

会議要旨

会議の名称	令和6年度 第2回おいらせ町まち・ひと・しごと創生総合戦略会議	
日時	令和6年12月18日（水曜日）10時00分から12時05分まで	
場所	おいらせ町役場本庁舎 201会議室	
出席者等	委員	<p>【出席者】平井 太郎（会長）、榎 公彦（副会長）、柏崎 尚久、高田 雅史、高渕 華奈子、中村 綱吉、志村 博、佐々木 秀智、佐々木 寿子、遠藤 剛</p> <p>【欠席者】関 和洋</p>
	デジタル関係アドバイザー	株式会社ヘプタゴン 代表取締役 立花 拓也
	事務局	<p>政策推進課</p> <p>課長 田中 貴重、課長補佐 川原 真栄子、主任主査 馬場 祐二</p>
傍聴者数	0 名	

1. 開会

※事務局の進行で開会。（10：00）

開会后、デジタル関係アドバイザーとして出席する株式会社ヘプタゴン 立花拓也氏から自己紹介、会社概要、地域のデジタル技術の活用事例等の説明があった。

2. 会長あいさつ

発言者	発言内容
平井会長	<p>アドバイザーの立花さんは、三沢市出身の方です。先ほどご紹介があった地域への活動の一つに、三沢市の細谷という海岸沿いの高齢者の多い地区で、ネットによるフリーマーケットを実施したとありました。これは、健康づくり等の様々な活動をしているおばあちゃんたちが自宅に眠っている結婚式の引出物や記念品等を出品・販売し、自分たちの活動費やお茶代を稼ぐ仕組みづくりのお手伝いを一緒にしました。現在は基金のような形になり、今も活用されているそうです。これから戦略会議で皆様からのお話をいただきながら、立花さんからいろいろなアドバイスをもらい、一緒に議論していきたいです。よろしく願いいたします。</p>

3. おいらせ町人口ビジョン及び第3期おいらせ町まち・ひと・しごと創生総合戦略の諮問
町長代理として小向副町長が諮問を行った。

4. 町長あいさつ

町長代理として、小向副町長があいさつを行った。

発言者	発言内容
小向副町長	<p>国が平成26年にまち・ひと・しごと創生法を施行し、首都圏への人口集中の解消と、地方の人口減少問題である地域経済の活性化を目的とする地方創生に取り組んでから、はや10年が経過いたしました。しかし、今もって首都圏や人口が集中するといった現象が変わらず、さらに自治体においても、少子化による人口減少が進んでおります。このような局面を解決するために、国はこれまでの総合戦略を抜本的に見直し、地方創生の取り組みに加え、デジタルの力を活用させて推進する総合戦略を策定いたしました。当町は現在、約2万5000人の人口を維持しています。亡くなる人より生まれる人が多いという自然増の現象ではなく、当町から出て行く人より移り住んでくれる人が多いという社会増の影響によることから、今後は日本の人口減少に伴い、近隣からの人口流入が鈍化し、人口減少と高齢化が進んでいくことが予測されております。そして、これから進む人口減少問題、人口が減ると働き手がない。働き手がないと税収が減る。税収が減ると住民福祉が停滞する。住民福祉が停滞すると、ますます人口が減少するといった負の連鎖に陥るかもしれません。そのためには、第2期おいらせ町まち・ひと・しごと創生総合戦略を検証の上、第3期おいらせ町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定して実施していかなければならないと考えております。その策定と実施には、今後ますます進んでいくであろうデジタル技術の活用を取り入れるとともに、皆さんの知見が必要となりますので、忌憚のないご意見を出して、ご審議の上、ご支援いただければと思います。よろしくお願いいたします。</p>

5. 案件

(1) 第2期おいらせ町まち・ひと・しごと創生総合戦略 指標 (KPI) の達成度

発言者	発言内容
事務局	<案件(1) 第2期おいらせ町まち・ひと・しごと創生総合戦略 指標 (KPI) の達成度を説明>
平井会長	何か皆さんの方から質問等はありませんか。
委員	3ページの基本目標②新しいひとの流れによる交流の促進のNo.8「年間観光客入込数」の数値が減少しています。これはコロナ禍の影響もあるのでしょうか。
事務局	No.8「年間観光客入込数」の所管課は商工観光課となります。この数値は町のイベントや観光施設等の入込客数を集計した値となります。幹事会の調査では、コロナ禍によるイベント自粛や減少、観光客流動の停滞の影響もあるとの回答でした。

委員	5 ページの No. 16「介護予防事業参加者」とありますが、介護予防事業とはどのようなものがありますか。
事務局	No. 8「介護予防事業参加者」の所管課は介護福祉課となります。この事業に該当するものとしては、町内会ごとに実施している 100 歳体操や介護予防教室等の介護予防関係の事業となります。
委員	5 ページの No. 17「犯罪発生件数」が増加したのは、どの犯罪が増えているか知りたいです。こちらに住んでみた感想ですが、犯罪が極端に少ない地域に感じています。
事務局	No. 17「犯罪発生件数」の所管課はまちづくり防災課となります。町の犯罪発生件数の中で多いのは窃盗になります。他に詐欺等の（知能）犯罪も発生しています。
委員	鍵をかけないで外出する地域もあるようですが、おいらせ町はそういうことはないですね。
事務局	町内でも鍵をかけないで外出する方がいるかもしれません。
平井会長	大学でも、ニュースで話題になっている「闇バイト」等の犯罪に巻き込まれないように、学生たちに注意喚起をしています。今回の説明のあった指標を検証し、新たな戦略でも反映させていきます。
(2) おいらせ町人口ビジョンの改訂（案）の審議	
発言者	発言内容
事務局	<案件（2）おいらせ町人口ビジョンの改訂（案）の審議を説明>
委員	9 ページの死亡率とは、どのような指標なのかを教えてください。
事務局	死亡率は、人口 10 万人のうち何人死亡したかという数値となっております。こちらは青森県保健統計年報に記載のデータを使用しています。おいらせ町は悪性新生物による死亡率が 1 位で、その中でも肺がんが一番高いことが分かりました。
立花 氏	人口ビジョン内の町の目標値を、期間合計特殊出生率を 2.1 という条件で算出しておりますが、その 2.1 とした理由を教えてください。
事務局	資料 1 の 28 ページをご覧ください。人口置換水準というのは、人口が均衡一定となる状態の合計特殊出生率の値となります。前回の人口ビジョンを勘案し、今回も人口置換水準を 2.1 とし、町の目標値を推計しました。
平井会長	おいらせ町の人口動態が人口増になっている要因としては、社会増が前提にあり、宅地開発の進行等が考えられる。出生率については、全国的な情報に従った人口置換水準を用いると、非現実的な数値となっておりますが、若い世代の転入をある程度受け止めていく、宅地開発に関しても今までのようなスピードではないにしろ、進んでいくという前提に、出産を増やしていくというだけではなくて、出産をするであろう人たちも増やすという両面が含まれての数値となっております。転出入率は予測して取り入れることは難しいので、これまでの動向を加味した推計となっております。

委員	<p>秋の百石まつりのパレードに参加した際、来場した町民の皆さんを見ていましたが、10代後半から20代前半ぐらいの女性が少ないなと感じていました。会議資料の10ページのグラフを見て、やっぱり直感は正しかったと思いました。その世代の転出することを防ぐことが課題だと思います。とあるテレビ番組の地方で暮らす女性の特集を見ました。地方で仕事をして成功している女性の方を紹介していましたが、それは一例で、本当は地方で暮らしたいのに、やりたい仕事がなく東京に行かなくてはならない方も相当数いるのではないかと思います。町の人が働ける産業を一つでも二つでも創出することが、地元に残りたいけど、出て行ってしまう人たちを引き留める大きな力になるのではないかと思います。2050年に青森県の人口が4割減少するという厳しい予測の中、本来は近隣の市に住もうと思っている方がおいらせ町を選んでもらえるように、働ける場をつくるのが大事なのではないかと思います。</p>
平井会長	<p>若い女性が転出する理由に、同じ仕事でも時給が高いから東京に行く、家族が近くにいると確かに頼りになるが伸び伸びできない等があげられています。最近ニッセイの研究所で人口減少をテーマにした研究結果が発表され、その中で地方にはやっぱり女性だからこういうことをしなさいみたいな圧から逃れたいという女性が多いという結果がありました。そのあたりを今後議論していきたいです。</p>
委員	<p>不動産業の視点からですが、案件1の指標に空き家バンク登録数とありますが、実際は空き家バンクに登録しないで売買されることが多いです。空き家バンクに登録していない物件売買の状況は、昨今の建築費の高騰により、町内の中古住宅を購入し、リフォームして住む方がかなり増えています。また中古住宅を購入しておいらせ町に転入された方の中には、転入してきた理由に都会に疲れた、人混みに疲れたという青森県と全然関わりのない40代の方たちが増えています。そういった方は仕事が決まっていなのに転入するケースが多く、女性に関しては働く場所が少ないから、まずはスーパーで働きながら検討することが多いそうです。例えば東京で共働きしてきた夫婦がこちらに来ると収入が半分くらいになり、長く移住できるか不安になるそうです。他に空き家バンクに登録されていない物件を購入する方で多いのは、外国籍の方です。最近だと、日本に20年くらい住んでいる外国籍の家族が関東からおいらせ町に移住してくるそうですが、おいらせ町を選んだ理由を確認すると、こちらに住んでいる娘さんから「おいらせ町は住みやすいよ」と勧められたから住むそうです。ご主人は農業をやりたいようですが、奥さんは仕事を探している状況です。医療従事者等の資格をもっていると収入も安定するし、女性でも簡単に職につけますが、資格のない方だと難しいです。青森県で生活すると生活費は抑えられますが、子育てをしながらの生活となると、ある程度の収入が必要です。結局その夫婦は、移住はしてくるのですが、ご主人だけがまだ関東で仕事を継続している状態です。それでもおいらせ町への移住者が多いと感じています。移住者がおいらせ町を選ぶ理由としては、商業施設がそろっている、交通の利便性が良いところをあげる方が多いです。それに働く場が備われば、おいらせ町として、とても強みになると思います。</p>

平井会長	つがる市の移住相談では、CADができる方を建築会社にマッチングした事例があります。青北地域では、女性の仕事がレジ打ちや青果市場しかない状況の中で、子育て世代の女性の方が中心のICT系の会社が立ち上がり、クラウドソーシングでウェブ関係の仕事を受けたり、最近ではオンラインショップに携わったりしています。
委員	建設業は基本男性の職業です。最近では担当者が現場管理、作業、書類作成を掛け持ちしており、非常にハードです。しかし、ここ数年で建設ディレクターの協会のようなものが立ち上がり、書類作成等を補助する役割の資格を取らせて、その方を現場に配置したり、オンラインでやり取りできる体制を整えたりと職場環境が変わってきており、これなら建設業でも女性が活躍できる場が増えてきたように感じています。もう一つ、先ほどのお話の中で、建設業に限らず、子どもが減少しているという状況が上げられていました。学校関係者に教えていただきたいのですが、例えば生徒たちの大学進学、地元就職の状況やその動機、そのことについて保護者がどのように考えているのか等を知りたいです。
委員	百石高校の3年生は、ほぼ就職、進学が決まりました。そのうち6～7割が就職希望でほとんどが内定しました。百石高校の普通科の生徒は、非常に地元志向が高くて、ほとんどが地元就職希望者です。それ以外でも、八戸市や三沢市等の近隣市町村に就職を希望している生徒が多いです。反対に、食物調理科の生徒のほとんどが県外就職を希望しています。それは大きなホテルや有名なレストランが県外に多く、そこの従業員として入りたい生徒が多いようです。残りの3～4割が進学ということになりますが、そのほとんどが専門学校で、他は4年生大学と短大になります。専門学校は多岐の渡り、ヘアメイク、ダンス、デザイン系や情報系または公務員のビジネス系と様々な分野に進んでいます。近隣の工業高校の場合は、6割～7割の就職希望者が県外の方に流れてしまうそうです。ここ数年の傾向としては、八戸市内の工業系の企業から県内の工業高校に求人を出しても、学生たちが県外就職を希望しているため、工業系ではない百石高校にも求人がきている状況です。そういった企業に普通科の生徒を就職させても、工業系の専門知識がないのに大丈夫なのかなと思っていましたが、企業側の努力で採用してから育てているそうです。そうしないと、県内就職が決まらないようです。百石高校は立地条件が非常に良いので、地元に住む生徒は、地元で拠点を置き、家族が作ってくれたお弁当を持ち、そこから近隣市町村の会社に行くというような傾向が強いです。

委員	<p>社会情勢的なことになりましたが、時代とともに子どもの数や経済状況も変わってきていると思います。かつては、東京で一旗揚げるという考えが多く、就職や進学も東京を選ぶ方が多かったのですが、最近では自分が退職してから5～10年後のことを考えたり、親のことを考えたりすると地元就職や地元の大学でも良いという傾向に変わってきているのかなと感じます。地元だと学費や生活費が抑えられるという考え方もあり、親子ともに地元志向が強くなっているように思えます。しかし、学びたい学問があるとか、より高いレベルのところで学びたい、働きたい会社がないから県外に出たいという考えは否定できないです。そういった地元志向の子どもたちの考えを地元企業等が受け入れる体制を整えることが重要です。そこに行政が関わる必要があるのかもしれませんが。また5～10年経つと社会情勢が変わり、子どもたちの考え方も変わってくると思います。かつては家に祖父母がいて、父母がいて、子どもがいてと3～4世代で暮らすことが普通の青森県でしたが、今は同じ敷地内に息子夫婦の家を建てる等、同じ敷地に2世代が別々に住むという考え方に変わってきています。家族のあり方とか親子のあり方とか、その地域のあり方が劇的に常に変わってきているので、正解はなく、今はみんなが模索している状況にあると思います。</p>
平井会長	<p>非常に難しいことですが、様々な選択肢に対応できるライフスタイルや仕事の面をつくっていくということが求められているということです。首都圏の企業と地元企業の待遇の違いは感じていますか。</p>
委員	<p>建設業で言えば、大卒の初任給については、地元は約20万、首都圏にある大手ゼネコンは約30万円と大きな差があります。先ほどから話題になっている仕事のレベルという点でも、地元よりも首都圏の大手ゼネコンの方が高い技術や知識がみられます。</p>
平井会長	<p>うちの学生達は、給料よりも本当に土日が休めるのか、定時で帰れるのか等と福利厚生の方を気にしていることが多いです。つがる市が市営住宅のPFIを提案しました。地元を受注できる会社があるのかという話がありましたが、それがきっかけで地元の建設会社が挑戦し、技術力を高めていくような流れにあるようです。この場をきっかけに高校と企業がダイレクトにつながってくれればうれしいです。</p>
(3) 第3期おいらせ町まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)の審議	
発言者	発言内容
事務局	<案件(3)第3期おいらせ町まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)の審議を説明>
委員	<p>町の観光物産協会では、法人化が進んでおり、そこに地域おこし協力隊の配置を考えています。今は役場の支えがないとやっていけません、最終的には一本立ちし、運営していきたいです。地域おこし協力隊の方にそのまま定住してもらい、生活の基盤をつくって欲しいと思っています。この戦略のようにどんどん草の根で広がっていけば良いと思いますし、国の制度が活用できるのであれば活用していきたいです。他の自治体では、地域おこし協力隊をもう数百人単位で導入しているところもあるし、このまま広がっていけば、一つの成功体験として皆さんと共有できるかもしれません。</p>

平井会長	観光物産協会の法人化に向けたスタッフとして協力隊を配置することについてどのような状況でしょうか。
事務局	町では、今年度に観光と移住分野に配置する地域おこし協力隊員について、それぞれ募集をかけたところ、応募があり、一次選考が終わりました。先般、お試し協力隊も実施し、これから最終選考を行います。百石高校魅力化の分野でも隊員を募集していましたが、最終的に応募者が辞退となり、結果、観光と移住分野に地域おこし協力隊を配置することとなりました。着任時期は、本人の希望になりますが、来年の4月以降には着任していると思われます。任期は3年ではありますが、任期後に移住するのか、またどこかに移住するのかは、その方のこれからの取組次第ではありません。
平井会長	この地域おこし協力隊の制度ができた時から関わっていて、ちょうど15年目になりますが、やはり地域おこし協力隊を受け入れる側が、こういうことを一緒にやっていきたいということを募集段階で話し合っ、また来てからも一緒に話し合っ、やっていくという方法が重要となります。全国的には6割の方は任期後も定住していますが、仕事も今は副業多業というがあり、一人が一つの仕事だけではなく、様々な仕事や副業を組み合わせるといった手段もあります。任期は3年なので、1年目で町内を知り、2年目で何をやるか絞り込み、3年目でこれからやりたいことに向けて資格取得や認可の準備をする等を伴走しながら取り組んでほしいです。
委員	15 ページの基本目標③にある百石高校普通科の出願倍率だけではなく、食物調理科の出願倍率を指標目標に取り入れていただき、また百石高校魅力アップ推進協議会でもたくさんの支援をしていただき感謝申し上げます。百石高校のボランティア活動では、たくさんの皆さんに支えられ、励ましをもらいながら、子どもたちの受け入れに協力していただきました。また地元の企業やイオンモール下田にも、延べ40～50人ぐらいのアルバイトの受け入れをいただき、この地域への魅力アップ、コミュニケーションの取り方を支えてもらいました。今後も地元の魅力、地域の魅力、そして地元定住に向けた取り組みを考えておりましたが、今年度の高校の第一次希望調査にて、百石高校の倍率が低迷しました。上北地域の中学校3年生が例年よりも減少したこと、さらに大きな市にある高校の希望者が増加傾向にあることが原因だと分析しています。地元の中学生が近隣の市の高校を希望している現状の中で、どうやって百石高校の魅力をアップしていけるのかを検討していましたが、なかなか思うようにいっておりません。これは八戸市や弘前市等の周辺の市町村でも同じ現象となっております。市内の周りを囲む町村にある高等学校の統合や閉鎖が進み、ますます大きな市への中央寄りの現象が起きています。日本全国で見ると、首都圏への中央寄り、青森県だけで見ると青森市、弘前市、八戸市の3市への中央寄りが起きています。地元の子供たちを地元で育てて、地元に着着させるというところに尽力したいと思っていますし、こうやって目標を立てて、皆さんに検討、支援していただけるということであれば、今後ますます頑張っていきたいと思っています。

委員	先ほどから地元に残らない理由に、首都圏の方が給料が高いからという意見が多いようですが、それだけが理由ではないように感じます。おいらせ町については、大半の大人はベットタウンと思っており、土地が安い、家賃が安いという理由で住みやすいと感じていると思います。次に子どもができる親は、学校、高校への通いやすさを考えると思います。大分発想の転換になりますが、おいらせ町が市に囲まれているという立地を活かし、町から近隣の市に通学用の定期的なバスを出せば、より住みやすくなり、若者も定住してくれるのではないかと感じます。地元が好きで戻ってきてくれる方も多いので、今の子ども達が住みやすいと思う環境をつくることも大事なのではないかと思います。
平井会長	公共交通は制約がある中で、おいらせ町はおいらバス等の工夫した事業を実施しています。
委員	三沢ハローワーク管内の高校生の就職状況をお話しします。今年の就職希望者は106人、昨年度は102人でしたので、4名増えました。そのうち県内就職希望者は71人、県外は35人となっており、およそ7割が地元就職を希望しています。昨年度は102人中63人が県内就職希望者でしたので、高校生の地元志向が高まってきています。今年度の求人数は昨年度とあまり変わらないのですが、10月末時点の内定状況は県内56人、県外29人となっており、現在の内定率は県内78.9%と昨年度の85.7%よりも低いです。県外の内定率は84.6%、昨年度は82.9%とあまり変わりません。求人はそれなりにきていますが、結果として県内の就職に結びついておらず、県外の就職はそれなりに進んでいる状況です。このことから、地元就職を希望しても、昔のようにとにかく仕事に就きなさいという親の意見がなくなってきたように感じます。最近は本人の意思を尊重し、本人が就きたくない職種なら無理に就かせない、結果、無理して就きたくない職種に就いても離職につながるので、考え方が変化してきていると思います。これは管内だけではなく、青森県全体の傾向であり、今年度の10月の内定率が、過去10年の中でも8番目に低いです。地元で就きたい職種がないから、地元を離れて県外に就職しているのかなと考えています。
委員	現在デザイン系の職種に就いていますが、この辺には圧倒的に少ない職種です。自分の子どもに将来のことを聞いてみましたが、地元に住みたいけど、やりたい仕事がないとのこと。これからはIT系をはじめとした様々な職種が地元が増えてほしいと思います。
立花氏	戦略内にあったデジタル技術を学ぶ場の創出、高齢者含めて誰もが皆デジタル化に取り残されないような環境づくりを行うのは理想的ではありますが、優先順位をつけていく必要もあると思います。おいらせ町には様々な事業やポテンシャルがあるので、デジタル化するべき部分、デジタル化しない方がよい部分、ここを重点的に取り組むという部分を評価・検証していくことが重要になると思います。全体を通してでは、これから他の市町村との人口の取り合いが予測されるので、他の市町村にないおいらせ町の強みを活かした独自の政策を考えていかなければならないと思います。

平井会長	様々な意見が出ました。デジタル技術を活用するとありますが、デジタルに関連した数値指標がありませんので、今後追加を検討しても良いのかなと思います。
事務局	男女の見方について旧百石町のことになりますが、第1～3次産業があり、企業誘致により2次産業である製造業が増えたため、どうしても男性が働く場所が多くて、女性の働く場所が少ないという、男性を主とした社会構造となっていました。これは当時、年齢層の高い方へ向けた施策を展開した結果だと思えます。その後、男女共同参画、男女雇用機会均等法が始まっても男女の格差は埋まりませんでした。若い方が定住したくなる地域という意見がありましたが、娯楽とか生活スタイルからさらにはみ出したような楽しみ方は地方には少なく、大学にしても、都会の方が専門課程や学部が多い現状です。どうしても都会と地方の格差、地域間格差が出てしまうのは当然のことと思えます。今の子どもたちは、様々な方法で情報を集めることができますので、その影響を受け、自分の考え方や生活スタイルを求めて、地元に残るのか都会に出るとかという選択肢が増えてきています。昔のように長男が地元を継がなくてはならないという考え方が薄れているのが、今の社会ではないかと思えます。統計的な分析を用いて、地方と都会の格差を埋めていくことが重要なことで、その手段の一つがデジタル技術を活用することではないかと考えています。スマートフォンで写真を送ったり、電話で話したりすることで地方と都会の距離感が縮まること等もその例だと思えます。地方に職種がないのであれば、デジタル技術でその部分を補うようなデジタルの変革がこれからの行政の役目なのではないかと考えます。今回の戦略は抽象的な内容でしか載せていませんが、これから皆さんと具体的な事業を組み立てていきたいので、今後ともご意見をいただきたいと思えます。
平井会長	基本目標で製造品出荷額や漁獲金額は男社会の指標ではないかと感じてしまいましたが、弘前市ではどういうわけか女性の農家が多いです。こういったところでも女性が活躍していただければ嬉しいです。
事務局	八戸市は今後養殖事業に取り組んでいくとのこと。そこには研究や様々な方々の知見が入ってきます。環境の変化により魚がとれなくなっている中で、これまで網をかけて魚をとる方法から別の方法を考える際に、男性中心の業務だけではなく、女性が活躍できる業務もあるかもしれません。このような変革が必要な時期に、それをどのような形で産業構造に取り込んでいくかが、地域の課題だと感じています。実際に踏み込んで事業化し、予算や国の補助金を活用することに取り組んでいきたいと思えます。
委員	行政で言えば、国の人たちは施策や政策を練り、県庁の方たちは県全体の仕事をし、役場の方たちは住民の最前線で色々なサービスを提供しています。これは自動車産業でも建設業でも同じことに思えます。一番上に大企業があり、それを地元の中小企業が支えているような構造になっています。大企業では大規模な運営能力、ノウハウ、知識等を経験できますが、そこでは中小企業が何をしているか、支えている労働者たちがどのようなことをしているのかが分からないと思えます。それでも支えている中小企業の人たちは使命感をもって働いています。

平井会長	中小企業の人たちの仕事を紹介、披露できる場などがあると良いのかなと思います。おいらせ町は、まだ人口減少の局面に入りたての町です。いろいろなことに挑戦できるチャンスもあるし、いろいろなことに対応することができますので、皆さんからの意見を募集します。意見書は1月15日までの提出をお願いします。
------	---

(4) 次回の会議日程

事務局案で2月7日（金）を提示。今後は事務局で日程調整し、委員に連絡する。

6. その他

なし

7. 閉会

※閉会する。（12：05）